

えべつ 市議会だより

平成29年2月1日発行

No.128

発行 江別市議会
江別市高砂町6番地
電話011(381)1051
編集 市議会報編集委員会
印刷 江別印刷業協同組合



～ 江別市消防出初式（市役所前）～

27年度一般会計・4特別会計決算を認定

主な内容

- ◇ 第4回定例会の概要…………… 2～3
- ◇ 意見書…………… 3
- ◇ 一般質問…………… 4～7
- ◇ 決算審査の概要…………… 8

市議会ホームページ <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/site/gikai/>

ホームページでは議案等に対する各議員の賛否の状況や
会議録など、議会の情報がごらんになれます。

※ホームページをごらんになれない場合は、議会事務局(011-381-1051)までお問い合わせください。

江別市議会

検索

障がいのある方のための、点字とCDによる「えべつ市議会だより」もあります。

(詳細)福祉課障がい福祉係 ☎(011)381-1031

平成28年 第4回 定例会

第4回定例会は11月28日から12月13日まで16日間の会期で開かれました。指定管理者の指定や一般会計補正予算などの議案12件、諮問3件、意見書案9件、請願2件、陳情1件、報告3件を議了したほか、一般会計や各特別会計の平成27年度決算を認定しました。

一般質問は7日から9日までの3日間行われ、10名の議員が市政全般にわたって市長の見解をただしました。

議案と決算審査の内容についてお知らせします。

条例・一般議案

◎指定管理者の指定

平成29年4月1日から指定管理者として公の施設の管理を行う団体を選定したことから、議会の議決を経て、指定するものです。

指定管理者の指定

施設名	指定する団体	指定期間
区画整理記念会館	東部地区施設管理協議会	平成29年4月1日から8年間
文京台地区センター	文京台地区センター指定管理会	
都市と農村の交流センター	えべつ市民活動団体江北まちづくり会	平成29年4月1日から4年間

◎空家等対策協議会条例の制定

空家等対策の推進に関する特別措置法の規定に基づき、空家等対策計画の作成等に係

る協議を行うための協議会を設置することから、新たに条例を制定するものです。

◎市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正

公職選挙法施行令の一部改正に伴い、選挙運動用自動車の使用や選挙運動用ビラ・ポスターの作成に係る経費の公費負担限度額を引き上げるため、必要な改正を行うものです。

◎市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正

働きながら育児や介護がしやすい環境の整備を目的として国家公務員に係る法律が改正されたことに伴い、地方公務員についても、この内容に準じた法改正が行われたことから、介護休暇の分割取得を導入するほか、1日2時間までの介護時間を新設するなど必要な改正を行うものです。

◎市職員の給与に関する条例等の一部改正

人事院勧告に準拠して、医師を除く職員の給料月額を平均0.2%、勤勉手当を0.1月分、それぞれ引き上げるほか、一般職と同様に議員と特別職の

期末手当を0.1月分引き上げるなど、必要な改正を行うものです。

◎農業委員会委員の定数条例の全部改正

農業委員会等に関する法律の一部改正により、公選制及び団体・議会推薦が廃止され、議会の同意を要件とする市長の任命制となったもので、委員の定数を20人とするものです。

◎財産の処分

江別RTNパークに立地している企業に対して、隣接する市有地6千892㎡を3千515万円で売却するものです。

◎財産の無償譲渡

江別市立保育園の整備と運営等に関する計画に基づき、公設民営方式で運営しているつくし保育園を民設民営方式に変更するに当たり、園舎を現在の受託法人である学校法人へ無償譲渡するものです。

◎児童福祉施設設置条例の一部改正

つくし保育園の民設民営化に伴い、条例から当保育園に係る規定を削るものです。

人事



つくし保育園

◎人権擁護委員候補者の推薦

◇早瀬美知子氏の推薦を可と答申。

◇伝住修一氏の推薦を可と答申。

◇戸来調美氏の推薦を可と答申。

予算・決算

◎一般会計補正予算

国等の予算動向による変更や緊急を要するものへの措置などにより、9億5千165万5千円を増額し、予算総額は、47億7千905万8千円になりました。

一般会計補正予算の概要

事業内容	補正額(千円)
臨時福祉給付金(消費税率引き上げに伴う低所得者に対する臨時的な給付金)	450,000
臨時福祉給付金事務費(臨時福祉給付金の支給事務に係る経費)	46,578
教育・保育施設給付事業(認定こども園における受け入れ児童数の増加に伴う給付費の追加)	50,329
予防接種経費(日本脳炎ワクチン接種者の増加による委託料の追加)	36,589
江別の顔づくり事業(野幌駅周辺土地区画整理事業に係る野幌駅南口駅前広場整備費及び物件補償費の追加)	73,246
江別の顔づくり事業(街路事業等に係る野幌駅南通第2工区道路整備費、用地買収費及び物件補償費、8丁目通電線共同溝民地引き込み整備費の追加)	178,188
その他(土地開発基金繰出金ほか計7事業)	116,725
補正総額	951,655

請願・陳情

●平成27年度一般会計・国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計・基本財産基金運用特別会計の決算認定
 一般会計ほか各特別会計決算が認定されました。
 審査経過など詳しくは8ページをごらんください。

●子どもたちの保養を公的負担制度で行うことを求めることについて
 脱原発！子どもたちを放射能から守ろう！！江別実行委員会 島田美智子氏

●採択となった請願
 泊原子力発電所の安全対策に関する説明会を求めること

●採択となった陳情
 障害児者の生きる基盤となる

◎福島県の子供たちに対する保養事業の拡充を求める意見書
 現在、国では福島県の子供たちの心身の健全育成を目的に、県内の学校や社会教育団

意見書

北海道電力(株)に要請書を提出しました。



江別市議会では1月16日に、泊原子力発電所の安全対策に関する説明会を江別市内で開催するよう北海道電力(株)に要請書を提出しました。

る「暮らしの場」の早急な整備を求める意見書を国に提出することを求めることについて
 精神障害者の会江別空色クラブ 土屋晴治氏

◎障がい児者の生きる基盤となる暮らしの場の整備を求める意見書
 現在の障がい福祉施策では、居宅サービスはもちろん、グループホームや入居施設などの社会資源が慢性的に不足しているため、多くの障がい児者は家族の介護に依存した生活を余儀なくされており、精神的にも経済的にも相互依存が助長され、障がい児者の自

体等が実施する自然体験活動や県外の子供たちとの交流活動への支援を行っています。
 しかし、実施回数の制限や補助額の上限があるなど、希望する全ての子供たちのニーズに応えられるものとはなっておりません。
 また、保養事業として子供たちを受け入れている民間のNPO法人等の中には、運営資金の多くを寄附に頼っている団体等が数多くあるなど、資金不足が課題として挙げられています。
 このため、自然体験活動や交流事業をより充実させるとともに保養事業に取り組み団体等に対して財政支援を行うなど、子供たちの保養事業の一層の拡充を図るよう国に要望しました。

◎安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政の充実・強化を求める意見書
 ◎ヒートポンプ給湯器の低周波音による健康被害の対策向上に関する意見書
 ◎ホームドアの設置と内方線つき点状ブロックの整備促進を求める意見書
 ◎医療等に係る消費税問題の抜本的解決を求める意見書
 ◎子供の医療費助成制度の拡充を国の制度として行うことを求める意見書
 ◎父母の離婚等の後における子と父母との継続的な関係の維持等の促進に関する法律案(仮称)について慎重な検討を求める意見書

立はますます困難なものとなっております。
 このため、入所・通所施設などの社会資源の拡充及び福祉人材の確保や、入所機能を備えた地域生活支援拠点を国の責任で整備するほか、地方公共団体への財政的支援の充実を図るよう国に要望しました。

そのほか、次の意見書を国に提出しました。
 ◎林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

一般質問

今定例会では、10人の議員が一般質問を行いました。各議員が行った質問の中から、紙面の都合上2項目を選び、要約して掲載しています。

みやかわ
宮川 正子 議員
公明党

障がい者の就労支援

問 水道メーターの分解作業を障がい者就労施設に委託することで、就労支援につなげる考えは。

答 水道メーターは市内に約5万個設置しており、毎年約6千個を交換しているが、不要となった水道メーターは、分解せずに金属くずとして売却している。

水道メーターの分解作業を障がい者就労施設へ委託するには、分解作業を受け入れてもらえる施設があることが前提となる。

作業場所の確保や費用面などの課題があるが、社会福祉への貢献策として前向きに取り組んでいきたいと考えており、今後、関係団体と協議を進めていきたい。

AED設置への助成

問 自治会館などにAEDを設置する場合、市として助成を行うべきでは。

答 現在、市内にある27カ所の自治会館のうち4カ所には、施設を所有する自治会によってAEDが設置されている。

多くの方が集まる自治会館などにAEDを設置することは、地域の安全安心につながるものと認識しており、他市における事例や各種助成制度など、AED設置に対する支援策について今後研究していきたい。



AED

このほか、成年後見制度の利用促進、医療的ケアを必要とする重度障がい児の支援、心身障害者自立促進交通費助成事業などについて質問がありました。

やまもと
山本 由美子 議員
自民クラブ

市内産業の活性化

問 市内産業の現状と活性化に向けた今後の取り組みは。

答 江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、しごとをつくり安心して働けるようにすることを基本目標の第一に掲げている。市では、企業立地等の促進に関する支援制度を設けるなど、新たな企業の誘致や既に立地している企業への支援を進めている。

これらの取り組みにより、大型ホームセンターの新たな立地のほか、市内事業所による市内大学の卒業生の雇用などにつながったものと考えている。今後においても引き続き、産業活性化に向けた取り組みの推進に努めていきたい。

冬期間の公園利用

問 自治会等が冬期間に公園

でイベントを開催できるように、除排雪などの支援を行う考えは。

答 冬期間の地域イベントに対する支援については、具体的な内容等を個別に伺い、既存の補助制度の活用等について相談に応じてきた。

また、公園内の除排雪についても、地域の要望に対して、可能な限り協力してきたところであるが、公園によっては、遊具や芝などを損傷するおそれがあることから、除排雪が可能かどうか個別に検討し、対応していきたい。



飛鳥山公園

このほか、電子メディアと薬物乱用とのかわり、小学校、中学校、高校の合同音楽会について質問がありました。

すわべ
諏訪部 容子 議員
民主・市民の会

江別まち検定の活用

問 シティプロモート促進の観点から、江別まち検定を職員研修に取り入れる考えは。

答 市の職員がシティプロモートの担い手であるという意識を持ち、市の魅力を積極的にPRしていくためには、市の現状を認識し、歴史や文化等を知ることが必要であると考えている。

江別まち検定は、市の歴史や文化等の知識を得るために有効なものであると考えており、今後、検定の実施団体と協議の上、新規採用職員研修への協力を依頼することなどについて検討していきたい。

公共施設のあり方

問 今後の人口減少や少子高齢化を踏まえ、長期的な視点で将来の公共施設のあり方を検討するべきでは。

答 平成28年3月に策定した公共施設等総合管理計画は、施設ごとの計画の基本的な方針や考え方を示したものである。それぞれの施設については、各所管ごとの計画に基づき、適正な維持管理に努めているところである。

公共施設のあり方については、庁内で情報共有を図りながら、人口動向や社会環境の変化などを注視し、その時々々の行政ニーズに即した施設ごとの計画の策定や見直しを進めていきたい。

吉本 和子 議員
よしもと かずこ
日本共産党議員団

認知症の人などへの支援

問 認知症の人と家族の負担軽減のため、紙おむつ費用の助成を行うべきでは。

答 高齢化の進展とともに、認知症の人と家族の支援の取り組みには、多くの課題があると考えている。

平成27年に国が策定した認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）は、認知症の人や家族の意見を聞きながら、点検・見直しを行っていくこととされている。市としても、こうした動向を注視しながら、新オレンジプランに基づく認知症施策全般の中で、総合的に対応していきたい。

指定ごみ袋の無償交付

問 無償交付要件には該当し

ないが、常時紙おむつを必要とする方のため、要件の見直しを検討するべきでは。

答 平成16年10月のごみ有料化に伴い、生活保護法の規定により生活扶助を受けている世帯に対し指定ごみ袋の無償交付を開始した。また、平成22年10月からは、在宅で日常的に紙おむつを使用している介護保険制度の要介護4及び5の認定者や2歳未満の乳幼児などを新たに対象としたところである。

現行の要件に該当せず、常時紙おむつを必要とする方については、引き続き関係部局と連携し、実態の把握に努めていきたい。

このほか、市長の基本姿勢について質問がありました。

徳田 哲 議員
とくだ さとし
公明党

ふるさと納税

問 ふるさと納税制度の活用による市の宣伝効果と課題についてどう考えるか。

答 市では、26年度からシテイプロモートの一環として、寄附者への返礼として特産品

の詰め合わせの贈呈を始めたところである。

返礼品贈呈時のアンケート調査では、江別の魅力を再発見できたとの回答や特産品を知人に紹介したとの回答も多くあり、ふるさと納税を通じて、市の認知度が向上していると認識している。

一方で、これまで以上に多くの方の関心や寄附者の満足度を高めることなどが課題であると認識しており、関係部局間の連携を強化し、効果的なPRの実施や返礼品の充実などに取り組んでいきたい。



ふるさと納税特産品カタログ

要援護者の避難

問 災害時に要援護者を安全に避難させるための器具を普及促進させていく考えは。

答 障がい者や高齢者など自力での避難が困難な方については、災害時に地域の方の支

援を受けられるよう、避難行動要支援者避難支援制度を周知し、登録者の拡大に努めてきたところである。

要援護者の避難を手助けする器具については、これまでも総合防災訓練実施の際の展示コーナーや出前講座などで紹介しており、引き続き、これらの機会を通じて普及促進を図っていきたい。

高橋 典子 議員
たかはし のりこ
日本共産党議員団

障がい者の社会参加

問 高齢者等社会参加促進バス助成事業について、関係団体等の意見を反映させながら、改善していく必要があるのでは。

答 本事業は、高齢者や障がい者の社会参加等を目的とし、市が、バスの借り上げ費用の一部を助成するものである。借り上げバスのため、希望日に利用しやすく、参加人数に合わせたバスが選べるなどの利便性があると考えている。

また、28年度にはアンケート調査や関係団体からの意見をもとに、申請手続の簡素化や宿泊を伴う利用方法の見直

しを行ったところである。今後においても、利用方法をわかりやすく周知するとともに、関係団体等の意見を聞きながら、本事業の利用拡大に向けて丁寧に対応していきたい。

障がい者スポーツの振興

問 障がい者スポーツ大会への支援や体験会等の開催などに積極的に取り組む考えは。

答 市教委では、障がい者スポーツの振興のため、身体障害者福祉協会への委託により、各種大会やスポーツ教室を開催している。また、平成28年10月には、障がい者スポーツを体験するイベントを実行委員会との共催で開催したところであり、29年度以降も継続したいと考えている。

今後とも、障がい者スポーツを広く市民に紹介していくとともに、障がいの有無にかかわらず、市民が多様なスポーツに取り組める環境づくりを進めていきたい。

このほか、自然環境の保護に関する基本姿勢について質問がありました。



しみず なおゆき
清水 直幸 議員
 自民クラブ

北海道地域防災マスター

問 北海道地域防災マスター制度についての認識と、今後の活用に向けた考えは。

答 防災マスター制度は、ボランティアにより地域の防災活動に協力していただく防災リーダーを道が認定する制度で、自治体や地域との効果的な連携により、地域防災力の向上を目指すものである。

市ではこれまで、自治会の防災に関する出前講座で、防災マスターに講演を依頼するなど、同制度を活用している。今後は、他市の取り組み状況を調査し、活用方法について検討するとともに、認定者数の増加に向けて、研修会の日程を広くお知らせするなど、受講しやすい環境づくりに努めていきたい。

JR豊幌駅の維持管理

問 現在、地域住民が行っている駅舎の維持管理のあり方について、JR北海道と協議する必要があるのでは。

答 豊幌駅は昭和58年に、旧国鉄から無人駅化について協議の申し入れがあり、市と地元自治会との三者協議の結果、地元自治会が旧国鉄から乗車券の簡易販売や清掃業務等を受託した経緯がある。

駅が有人化されることは、利用者サービスの向上の面などから望ましいものと考えているが、JR北海道の鉄道事業の収支が著しく悪化しており、鉄道全体の見直しに乗り出したばかりであることなどから、当面は推移を見守り、補助金交付など必要な支援を続けていきたい。



JR豊幌駅

このほか、健康都市の実現、観光地への導入路の整備、自衛官募集事務について質問がありました。

つのだ はじめ
角田 一 議員
 自民クラブ

福祉避難所

問 福祉避難所の選定基準や収容人員の算出方法、今後の拡充についてどう考えるか。

答 福祉避難所とは、一般の避難所での生活が困難な高齢者や障がい者などを受け入れるために設けられる避難所である。市では、10法人と協定を締結し、14施設を福祉避難所として指定している。

選定基準は定員が50名以上の施設とし、収容人員は共用スペースを1人当たりの面積4平方メートルで除して算出するものである。今後は、熊本地震における課題を踏まえ、協定締結先の施設と個別に協議を進めながら、実態に合った収容人員の把握や福祉避難所の拡充に取り組んでいきたい。

「生涯活躍のまち」構想

問 候補地の選定理由など、江別版「生涯活躍のまち」構想（案）の策定過程は。

答 市では平成28年7月に、

生涯活躍のまち構想有識者会議を設置し、これまで計4回の会議を開催してきた。このほか、シンポジウムや庁内の検討会議などを行い、市民が住みなれたまちで生涯安心して生活できるよう、構想の策定に向けて協議してきたところである。

候補地については、まち・ひと・しごと創生推進本部会議等において、一定の面積が確保できる公有地で、大学や自然環境、交通便利性などの既存資源を活用できることなどを考慮した上で、選定したものである。

さいとう はじめ
齋藤 一 議員
 日本共産党議員団

市内のバス路線

問 バス利用者の意見を積極的に聞き、今後の政策に反映させていくべきでは。

答 市では、地域公共交通活性化協議会において、路線再編のマスタープランとなる地域公共交通網形成計画とその実施計画となる地域公共交通再編実施計画の策定に向けて、検討を進めている。

協議会における計画策定の中で、市民の声を反映させることは重要と考えており、公共交通空白地域へのニーズ調査や、計画策定時におけるパブリックコメントの実施などを検討している。今後も、さまざまな手法により意見の把握に努めていきたい。



路線バス

学校給食費の無償化

問 義務教育の一環として、学校給食費の無償化を目指すべきでは。

答 学校給食法では、給食に従事する職員の人件費や施設・設備費などの経費は設置者が負担し、給食の食材費は保護者が負担すると定められている。そのため、給食の食材費については、従来どおり保護者が負担するべきものと

考えている。
なお、生活保護世帯や経済的理由により就学の援助が必要な世帯に対しては、引き続き給食費の全額を支給していく考えである。

そうま よしか
相馬 芳佳 議員
公明党

市民意見等への対応

問 各担当課に市民から直接意見等が寄せられた場合、広報広聴課はどうかかわっているか。

答 市では、広報広聴課に寄せられた市民の意見や質問については、各担当課に通知し、全庁的な調整を図っている。

一方で、各担当課が直接受けた意見等については、原則として各担当課で個別に対応しているが、全庁的に情報の共有を図る必要がある意見等については、広報広聴課に報告されることとなっている。

いずれにしても、全庁的な情報共有は重要であると考えており、今後も庁内の連携を十分にとりながら対応していきたい。

教職員住宅のあり方

問 入居率が低下している教職員住宅の今後のあり方について、どう考えるか。

答 教職員住宅の入居率は、萩ケ岡が37・5%、大麻栄町が64・7%となっている。

教職員へのアンケート調査の結果、市内に勤務する教職員の持ち家率は7割を超えており、教職員住宅の入居率の低下は、今後も続くものと思定している。

教職員住宅のあり方については、市内の民間アパートなどの状況を考慮しながら、統廃合や廃止を含め、抜本的な見直しを進めていきたい。



教職員住宅

このほか、遠距離通学送迎事業、高齢者の生活上策、道の駅について質問がありました。

「第3回市民と議会の集い」を開催しました。

昨年11月13日に、「第3回市民と議会の集い」を市民会館において開催しました。

今回は、約30名の方にご参加いただき、3グループに分かれて、ワークショップ形式で行いました。

議会の三つの常任委員会が所管する分野ごとに概要説明を行った後、参加者の皆様からいただいた意見や質問をもとに議会としての見解をお伝えしました。

なお、結果報告書については2月下旬までに、市議会ホームページや各公民館などでご覧いただくことができる予定です。



議員協議会を開催しました。

昨年11月18日に、本会議場において、議会基本条例に対する理解を深める目的で、議員協議会を開催しました。



議会運営委員会委員長から、条文や解説文の解釈のほか、条例に基づくこれまでの議会改革の取り組み状況などについて説明があった後、さらなる改革に向けた活発な意見交換が行われました。



議会の動き

- 〔11月〕
- 2日 議会運営委員会
- 15日 経済建設常任委員会
- 16日 生活福祉常任委員会
- 22日 総務文教常任委員会
- 28日 議会運営委員会
- 〔12月〕
- 1日 経済建設常任委員会
- 2日 総務文教常任委員会
- 5日 生活福祉常任委員会
- 7日 総務文教常任委員会
- 7日 議会運営委員会
- 7日 議会運営委員会
- 13日 議会運営委員会
- 17日 議会報編集委員会
- 20日 生活福祉常任委員会
- 27日 議会運営委員会
- 28日 議会運営委員会
- 29日 総務文教常任委員会
- 30日 経済建設常任委員会
- 30日 生活福祉常任委員会

次期定例会の予定

- 第1回定例会
- 2月27日～3月24日
- 常任委員会
- 2月28日～3月3日
- 一般質問
- 3月7日～9日
- 予算特別委員会
- 3月13日～21日

決算審査の概要

平成27年度の一般会計ほか各特別会計の決算は、第3回定例会の最終日に9名で構成する決算特別委員会に付託され、10月17日から6日間にわたって各常任委員会の所管ごとに審査を行った後、第4回定例会の初日に採決されました。

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計は、それぞれ賛成多数により、基本財産基金運用特別会計は、全員一致により、いずれも認定されました。

主な質疑

問 除排雪事業におけるオペレーター技術指導は。

答 若いオペレーターがふえている中、27年度に初めて、除排雪事業の受注者と合同でオペレーターを対象とした実地研修会を開催し、現地で作業の解説をしながら除排雪の模範操作を見ていただくなどの指導を行った。
今後もこうした取り組みを

継続しながら、技術の継承と標準化、底上げを図っていきたい。

問 有給インターンシップ等地域就職支援事業の評価は。

答 事業に参加した学生のアンケートでは、社会人としての基礎的なスキルを身につけることができるなど、社会への第一歩を踏み出す準備になるとの評価をいただいたこともあり、学生にとって有用な事業であると考えている。

委託先である人材派遣会社の協力により、多くの市内事業者に参加いただくことで学生の選択肢がふえるよう努めていきたい。

問 ごみの減量化に対する取り組みは。

答 堆肥化容器の助成等による生ごみ減量化の啓発活動に加え、食品ロスの削減を推進するために開催した生ごみダイエツトレシピ講習会などの取り組みも一因となり、27年度は家庭ごみの1人1日当たりの排出量が70グラムを切る結果につながった。

今後も、さまざまな手法により、ごみの減量に対する市民の意識啓発に取り組んでいきたい。

問 生活困窮者自立支援事業の効果は。

答 27年度に開設した、くらしサポートセンターえべつでは、ハローワークや地域包括支援センターなどから紹介される相談者も多く、関係事業所との連携が図られたものと考えている。

今後は、相談に向くのが困難な方に対する訪問などのアウトリーチの手法を検討するとともに、体験就労の場の提供等により支援の質の向上を図るなど、効果的な事業実施に努めていきたい。

問 遠距離通学送迎事業の取り組み状況は。

答 運行経費を含め遠距離通学全体のあり方について検討した結果、これまでのスクールバスに加え、スクールタクシーを導入し、夏期と冬期で使い分けるなど地区に応じた送迎を行った。

今後も、児童生徒の通学の利便を第一に事業を進めていきたい。

問 ふるさと納税の取り組みとPR効果は。

答 27年度からクレジットカード決済の導入や贈呈する特産品を選択できるようにした

ことに加え、新聞への広告掲載など情報提供の充実に努めたところである。

寄附者へのアンケート調査では、約9割の方から江別の魅力を再発見できたとの御意見のほか、特産品を知人等に紹介した、お中元やお歳暮に利用したいといった回答も多かったです。今後は期待できることから、今後も江別市に関心を持っていただくための取り組みを検討していきたい。



このほか、総務文教常任委員会所管では、給食の残食率を下げる取り組み、シテイプ口モーシヨン事業の実施状況など、生活福祉常任委員会所管では、住宅用火災警報器の普及状況、がん検診受診率と取り組み策など、経済建設常任委員会所管では、市営駐車場の管理体制、プレミアム付商品券の経済波及効果などに関する質疑を交わしました。

編集後記

今年は何年です。大空に羽ばたく鳥のように、市民の皆様にとって飛躍の年となりますことをご祈念いたします。

江別市議会も、さらなる議会改革の取り組みを進めていくために、議員一同、知恵を絞り頑張ってください。

議会報編集委員会では、「市議会だより」を通じて市民の皆様と江別市政をとり持つことができるよう、わかりやすく、読みやすい紙面づくりに努めてまいりますので、今年も変わらぬご指導、ご鞭撻をよろしくお願いたします。

